

平成27年6月30日

第27期（平成26年3月1日から平成27年3月31日まで）
貸借対照表及び個別注記表

イズミヤカード 株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	15,128,076	(負債の部)	12,387,020
流動資産	14,676,924	流動負債	10,751,572
現金及び預金	275,319	買掛金	4,926,195
割賦売掛金	10,285,802	短期借入金	1,650,000
リース投資資産	1,756,735	一年内返済予定長期借入金	1,369,484
営業未収入金	189,146	リース債務	546,827
営業貸付金	114,044	未払金	237,914
キャッシングサービス貸付金	1,708,682	未払費用	66,646
貯蔵品	10,428	未払法人税等	35,891
前払費用	33,159	未払消費税等	57,410
繰延税金資産	163,240	預り金	1,508,286
未収入金	448,895	賞与引当金	50,852
その他	34,905	役員賞与引当金	1,933
貸倒引当金	△ 343,437	ポイントカード引当金	54,970
		利息返還損失引当金	151,133
		資産除去債務	663
		その他	93,364
		固定負債	1,635,448
固定資産	451,152	長期借入金	308,230
有形固定資産	37,316	リース債務	1,198,400
建物付属設備	6,650	退職給付引当金	121,644
器具及び備品	30,665	その他	7,173
		(純資産の部)	2,741,055
無形固定資産	210,709	株主資本	2,734,724
ソフトウェア	199,669	資本金	100,000
商標権	363	資本剰余金	131,090
リース資産	1,610	資本準備金	25,000
電話加入権	7,770	その他資本剰余金	106,090
ソフトウェア仮勘定	1,296	利益剰余金	2,503,634
		その他利益剰余金	2,503,634
投資その他の資産	203,126	別途積立金	1,127,000
投資有価証券	16,852	繰延利益剰余金	1,376,634
破産更生債権等	12,495		
長期前払費用	57,352	評価・換算差額金	6,331
繰延税金資産	54,911	その他有価証券評価差額金	6,514
その他	74,010	繰延ヘッジ損益	△ 182
貸倒引当金	△ 12,495		
合 計	15,128,076	合 計	15,128,076

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 3～18年
器具及び備品 3～15年

無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を
残存価額とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額
を計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与金の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計
上しております。

ポイントカード引当金 イズミヤカードポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイント
の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると
見込まれる額を計上しております。

利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し

た必要額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- (イ) ヘッジ手段 金利スワップ
 - (ロ) ヘッジ対象 借入金
- ③ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- 金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延消費税等として、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示し、5年間で均等償却しております。

6. 会計方針の変更

(少額減価償却資産の償却方法の変更)

当社は従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っておりましたが、親会社のエイチ・ツー・オー リテイリング㈱と会計方針を統一することに伴い、当事業年度より発生時の費用として処理する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有価証券の評価方法の変更)

当社は従来、時価のあるその他有価証券の評価方法につきまして、期末日前1ヶ月間の終値平均で評価しておりましたが、親会社のエイチ・ツー・オー リテイリング㈱と会計方針を統一することに伴い、当事業年度より期末日の終値にて評価する方法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

当期純損益金額

当期純利益 150,796千円